

今後のエネルギー政策と原発立地地域の直面する課題について

福井県で原子力発電所が所在する4市町(敦賀市、おおい町、高浜町、美浜町)で構成される福井県原子力発電所所在市町協議会(立地協)を迎え、今後のエネルギー政策と原発立地自治体の直面する課題について、意見交換を行った。

当日は、立地協側より野瀬豊会長(高浜町長)、時岡忍副会長(おおい町長)、山口治太郎美浜町長、河瀬一治敦賀市長が出席し、本会からは長谷川閑史代表幹事、長島徹副代表幹事/環境・エネルギー委員会委員長など正副代表幹事および環境・エネルギー委員会正副委員長を中心に計13名が出席した。

立地協の野瀬会長からは、次の三つの方向性が示された。

①2030年時における原子力発電比率は「過度の火力依存」を回避するため、25～30%とし、エネルギー・セキュリティに不安を残さない現実的代替電源の見通しが立つまでは、その比率を維持していくべきである。

②深刻な原発事故を起こした日本だ

からこそ、今後世界で増えていくことが予想される原子力発電を安全面・リスク管理面からリードしていく責任がある。そのためには最新安全プラント開発や廃炉処理等バックエンド解決などに取り組む人材と技術基盤を維持する必要がある。

③これまで国策に協力してきた原発立地自治体を蚊帳の外に置き、エネルギー政策を決めることがあってはならない。世論の状況がどうであれ、これまで日本の繁栄を陰で支えてきた立地自治体が納得いく政策転換プロセスを行ってほしい。

また、立地自治体の立場から、一つひとつの原発プラントの安全性を新基準に基づいて検証し、「止めるべきは止



め、動かすべきは動かす」といったメリハリのある具体的方針を示すべきであるが、その際、廃炉となる原発が立地する自治体では、経済的影響も大きく、将来への不安やこれまでの経緯に対する不満が噴出することが懸念される。そこで、既存の送電網を活かし、火力発電所等を優先的に誘致することや、国策変更による影響を緩和するための財政支援として、電源交付金の「みなし交付」期間を廃炉処理終了時まで延長するなど、激変緩和措置が必要である、との提案も紹介された。

寄附金のお願い

世界経済史会議(WEHC)、アジア初の京都開催決まる

経済史学会の国際的な連合体である国際経済史協会(IEHA)は、3年に一度、世界の経済史および関連分野の研究者が一堂に会して研究発表と議論を行う国際会議として、「世界経済史会議(WEHC)」を開催し、研究成果の発表および意見交換を行っています。

このたび、日本のこの分野における貢献度、レベルの高さが認知され、アジア地域初開催となる世界経済史会議が2015年8月3日～7日に、京都で開催されることが決定しました。

発表される研究の対象は、金融、産業、企業、国際貿易、情

報通信、環境、災害等多岐にわたり、長期的な視点から現在の喫緊の課題や政策への示唆に富む報告も少なくないことから、実務家にとっても有意義な会議になるといえます。

そこで、WEHC2015国内組織委員会委員長でもあり、本会の50周年記念出版『戦後日本経済と経済同友会』の著者である岡崎哲二氏(東京大学大学院経済学研究科教授)より、経済同友会に寄附金の協力依頼がありました。

ぜひともご賛同いただき、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

寄附金募集要項

1. 寄附目標額：3,300万円(2015年開催までの4力年に必要な運営費相当額)
2. 募集期間：【第1期】募集中(2013年3月30日まで)※第4期(2015年7月)まで募集予定。
3. 寄附口数：一口10万円(一口以上から)
4. 募集対象：会員および会員所属企業

※税制優遇措置 東京大学に設けた指定口座にお振り込みいただくことで、一定範囲が、寄附金税制優遇措置対象となります。

*国立大学法人に対する法人寄附は全額損金算入が可能、個人寄附は総所得額の40%を上限として所得から控除可能となっています。

●寄附金は、一括または毎年(4年分割)、いずれの方法でも受け付けています。

申込・問合せ
窓口

東京大学経済学部研究協力係長・大橋公一郎
〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 TEL: 03-5841-5547 / FAX: 03-5841-5523
e-mail: ohashi.koichiro@mail.u-tokyo.ac.jp